○　総合目標６（財政・経済運営）	総合目標１から５の目標を追求しつつ、自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

総合目標の内容及び目標設定の考え方	日本経済につきましては、昨年30年ぶりとなった高水準の賃上げや企業の意欲的な投資計画の策定など前向きな動きが見られています。一方で、我が国の財政状況は、国・地方の公債等残高（用語集参照）が、物価高による国民負担の緩和策等を含む総合経済対策に基づく歳出増などもあり、令和５年度には1,244兆円（対ＧＤＰ比208%）に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあります。 このような状況の下、引き続き、経済あっての財政という方針の下、日本経済を立て直し、財政健全化に向けて取り組んでいく必要があります。具体的には、令和５年11月２日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を迅速かつ適切に実行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）」に基づき、2025年度のプライマリーバランス（用語集参照）黒字化と債務残高対ＧＤＰ比の安定的な引下げを目指していきます。 また、マクロ経済政策の一翼を担う金融政策についても、政府の財政・経済政策と一体的・整合的に運営されるよう、金融政策を所管する日本銀行と議論を重ねます。この観点から、平成25年１月に取りまとめた「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」等に則り、政府及び日本銀行は、政策連携を強化し、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。 加えて、自然災害からの復興に全力で取り組みます。

上記の「総合目標」を構成するテーマ	
	総6-1：デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対ＧＤＰ比の安定的な引下げを目指す。

関連する内閣の基本方針	○「第212回国会　総理大臣所信表明演説」（令和５年10月23日） ○「第212回国会　財務大臣財政演説」（令和５年11月20日） ○「第213回国会　総理大臣施政方針演説」（令和６年１月30日） ○「第213回国会　財務大臣財政演説」（令和６年１月30日） ○「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和５年６月16日閣議決定） ○「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（令和５年６月16日閣議決定） ○「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年11月２日閣議決定） ○「令和６年度予算編成の基本方針」（令和５年12月８日閣議決定） ○「令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和６年１月26日閣議決定）

テーマ	総6-1：デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対ＧＤＰ比の安定的な引下げを目指す。

取組内容	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。

定性的な測定指標

[主要]総6-1-B-1：「経済財政運営と改革の基本方針2023」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析
（指標の内容） 「経済財政運営と改革の基本方針2023」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。
（指標の設定の根拠） 「経済財政運営と改革の基本方針2023」を踏まえ、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」に取り組むことが重要であるからです。
[主要]総6-1-B-2：自然災害からの復興への取組
（指標の内容） 東日本大震災や令和６年能登半島地震からの復興を含め、自然災害からの復興に全力で取り組みます。
（指標の設定の根拠） 自然災害からの復興に取り組むことが重要であるからです。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標	○参考指標１「主要経済指標（実質成長率等）」 （出所）令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和６年１月26日閣議決定）

総合目標に係る予算額	**令和３年度**	**４年度**	**５年度**	**６年度当初**	**行政事業レビューに係る予算事業ID**
上記の総合目標に関連する予算額はありません。					

担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、主税局（総務課、調査課）	**政策評価実施予定時期**	令和７年６月